

大津市公共施設のあり方に関する 市民意識調査

[集計結果分析]

[目 次]

1. アンケート調査の目的.....	1
1.1 目的	1
1.2 調査対象・調査期間	1
2. アンケート調査結果	3
2.1 基礎情報	3
2.2 施設利用の現況・設置状況について	7
2.3 今後の公共施設マネジメントのあり方	29
2.4 公共施設の今後のあるべき姿について	40
2.5 公共施設の集約化や複合化について	55
2.6 その他の意見	67

[目 次 (詳 細)]

1. アンケート調査の目的.....	1
1.1 目的	1
1.2 調査対象・調査期間	1
(1) 調査対象.....	1
(2) 調査期間.....	1
(3) 調査表の回収	1
(4) 調査票作成の方針.....	2
2. アンケート調査結果	3
2.1 基礎情報	3
(1) 性別・年齢 [Q1 (1)、(2)]	3
(2) 居住地域・居住年数・住まい [Q1 (3)、(4)、(5)]	4
(3) 職業・通勤通学先 [Q1 (6)、(7)]	6
2.2 施設利用の現況・設置状況について.....	7
(1) 大津市の公共施設のイメージ [Q2]	7
(2) 施設利用の頻度 [Q3 (1)]	8
(3) 利用経験の多い公共施設と利用の内容 [Q3 (2)、(3)]	11
(4) 公共施設を利用する理由 [Q3 (4)]	14
(5) 公共施設を利用しない理由 [Q3 (5)]	16
(6) 公共施設の設置状況に関する認識 [Q4 (1)、(2)、(3)]	18
(7) 主な行政の分野における公共施設のサービス状況について.....	20
① 高齢者福祉サービスの利用頻度と今後のあり方 [Q5 (1)、(2)]	20
② 子育て支援サービスの利用頻度と今後のあり方 [Q6 (1)、(2)]	23
③ コミュニティ、生涯学習サービスの利用頻度と今後のあり方 [Q7 (1)、(2)]	26
2.3 今後の公共施設マネジメントのあり方	29
(1) 財政制約に対応するために今後必要な取り組み [Q8 (1)]	29
(2) 財政制約に対応するための方策のあり方.....	31
① 公共施設にかかるコスト削減の方法 [Q8 (4)]	31
② 貸室が低利用な施設の取り扱い [Q9]	33
③ コスト縮減のためにやむを得ず削減する場合の対象施設分類 [Q8 (5)]	35
④ 行政サービスの廃止又は縮小が考えられる分野 [Q8 (2)]	37
(3) 新たな住民負担を求める場合の方法 [Q8 (6)]	38
(4) 公共施設を増やすことが考えられる分野 [Q8 (3)]	39
2.4 公共施設の今後のあるべき姿について.....	40
(1) 市がサービスを提供する必要性 [Q10 (1)、(2)]	40

(2)	望ましいサービス提供主体.....	43
①	市が提供すべきサービス [Q10 (3)]	43
②	運営主体が民間であっても良い／民間で提供すべきサービス [Q10 (4) (5)]	45
③	地域で管理運営しても良いサービス [Q10 (6)]	48
(3)	主な行政の分野における公共施設の運営主体のあり方について.....	49
①	高齢者福祉サービスの運営主体のあり方 [Q5 (3)、(4)、(5)、(6)]	49
②	子育て支援サービスの運営主体のあり方 [Q5 (3)、(4)、(5)、(6)]	51
③	コミュニティ、生涯学習サービスの運営主体のあり方 [Q5 (3)、(4)、(5)、(6)]	53
2.5	公共施設の集約化や複合化について.....	55
(1)	集約化や複合化に対する考え方、学区の拠点となる場所 [Q11 (1)、(2)]	55
(2)	望ましい集約化のあり方.....	57
①	市民センターを核とする集約化 [Q11 (3)]	57
②	学校を核とする集約化 [Q11 (4)]	59
③	駅を核とする集約化 [Q11 (5)]	61
④	民間施設を核とする集約化 [Q11 (6)]	63
⑤	大規模施設を核とする集約化 [Q11 (7)]	65
2.6	その他の意見.....	67

1. アンケート調査の目的

1.1 目的

大津市では、これまで高度経済成長とこれに伴う都市化や人口増加を背景とした行政需要の高まりにより、多くの都市基盤の整備に取り組んできました。

その結果、市民の利便性等が大きく向上した一方、これまで整備してきた公共施設の多くが、今後数十年の間に一斉に老朽化し、大規模修繕や建て替え費用など大きな将来負担となることが予測されるとともに、少子高齢化の進行による人口構造の変化に伴い、将来の市民ニーズ等も変化することが予想されます。

こうした状況の中、本市では、これらの課題について広く議論し、対策を考えていくため、平成 24 年度に、公共施設の現状をまとめた「大津市公共施設白書」を、昨年度には、将来の公共施設に関する基本的な考え方を示した「大津市公共施設マネジメント基本方針」の策定に取り組んできました。

今後は、市民の意見を反映し、より具体的な公共施設のあり方の検討を進めていくことが必要となることから、この度、公共施設に関する考え方や課題解消について意見などを広く聴取する市民意識調査を実施しました。

1.2 調査対象・調査期間

(1) 調査対象

調査対象は、市内にお住まいの 15 歳以上の方、3,000 人を無作為に選定しました。

なお、選定にあたっては、市民全体を代表する意見が得られるよう、市内 37 の小学校区ごとの人口に応じて、調査対象者数を設定しています。

(2) 調査期間

調査期間は、下記のとおりです。

平成 26 年 6 月 17 日 ～ 平成 26 年 7 月 4 日

(3) 調査表の回収

市内にお住まいの 15 歳以上の方、3,000 人に配布したアンケート票の回収率は、以下のとおりです。なお、調査票の詳しい結果については、第 2 章以降に示します。

表 1.1 調査票の回収

配布数	回収数	回収率
3,000 通	1,312 通	43.7%

(4) 調査票作成の方針

市民の公共施設に関する現状、意識、課題等を把握するため、以下の 6 項目の視点を踏まえ、アンケートの調査票を作成しました。

1) 基礎情報 [Q1]

- ・性別、年齢、居住地等

2) 公共施設の現状・設置状況について [Q2～Q4]

- ・大津市の公共施設のイメージ
- ・大津市の公共施設の利用状況
- ・大津市における公共施設の設置状況

3) 主な行政の分野における公共施設でのサービスについて [Q5～Q7]

- ・高齢者福祉施設の利用頻度・今後の公共施設でのサービスのあり方
- ・子育て支援施設の利用頻度・今後の公共施設でのサービスのあり方
- ・コミュニティ、生涯学習施設の利用頻度・今後の公共施設でのサービスのあり方

4) 公共施設に関する諸課題への対応について [Q8～Q9]

- ・税収の大幅な増加が見込めない状況にある本市の今後の対応
- ・稼働率の低い施設（会議室やホールなどの貸室）の今後のあり方

5) 公共施設の今後のあるべき姿について [Q10]

- ・公共施設の管理や施設におけるサービス提供について、民間企業との連携

6) 公共施設の集約化や複合化について [Q11]

- ・公共施設の集約化・複合化の推進
- ・考えられる地域拠点
- ・地域拠点になる施設におけるサービスを提供する施設の組合せ

2. アンケート調査結果

ここでは、各設問に対する回答結果の集計を示します。

なお、回収した調査票の総数は 1,312 通ですが、設問によって未回答の場合があるため、各設問の合計数は必ずしも一致していません。

2.1 基礎情報

(1) 性別・年齢 [Q1 (1)、(2)]

○回答者を男女別に見ると女性が約 6 割となっています。(図 2.1)

○年齢構成を見ると 10 代、20 代の回答者は約 10%と少なく、60 代以上の高齢者が約 45% となっています。(図 2.2)

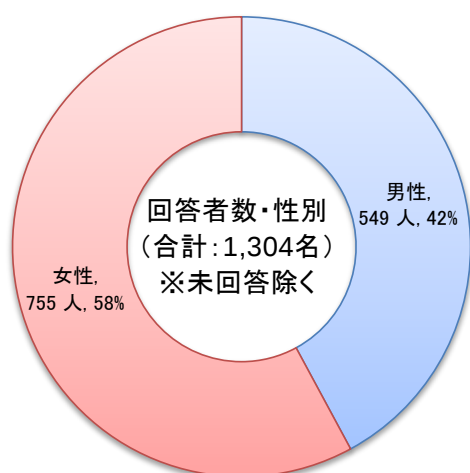


図 2.1 回答者数・性別

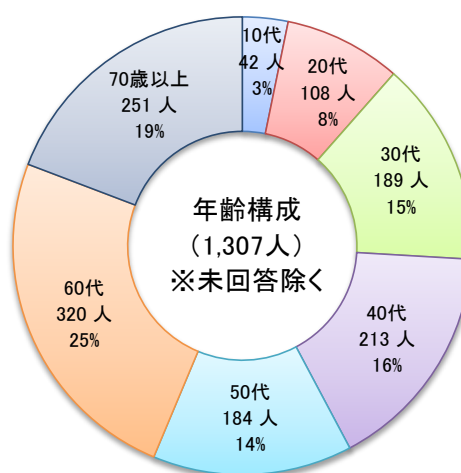


図 2.2 回答者の年齢構成

(2) 居住地域・居住年数・住まい [Q1 (3)、(4)、(5)]

○本調査においては、地域（小学校区）の人口に応じて調査票の配布数を設定したため、回答者数についても地域による違いがあります。（図 2.3）

○居住年数で見ると、30 年以上が全体の 43%、10 年以上 30 年未満が 37%で、回答者の 80%が 10 年以上居住しています。（図 2.4）

○住まいは持家（一戸建て）が 70%、持家（分譲マンション）が 14%で、回答者の約 84%が持家となっています。（図 2.5）

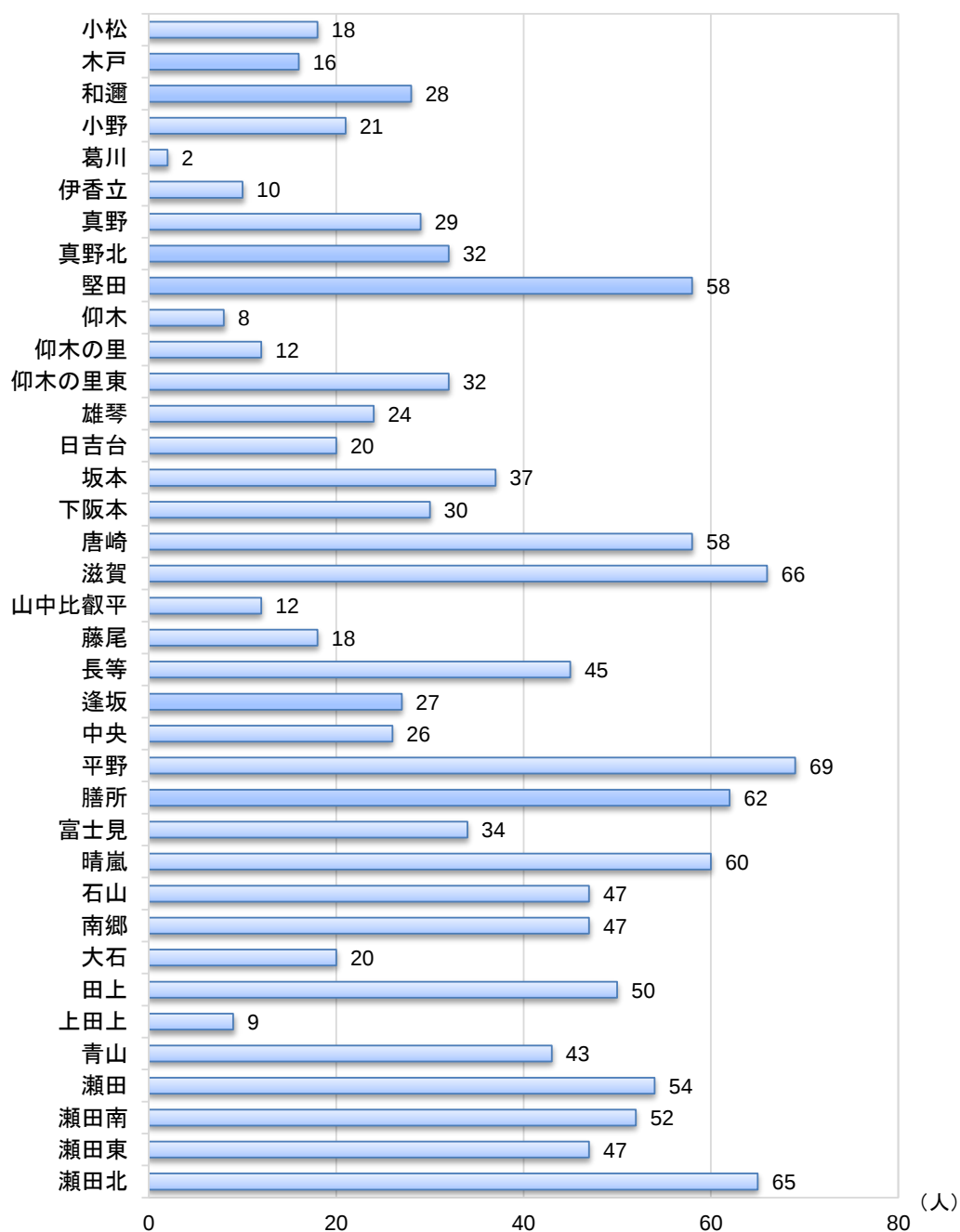


図 2.3 居住地域

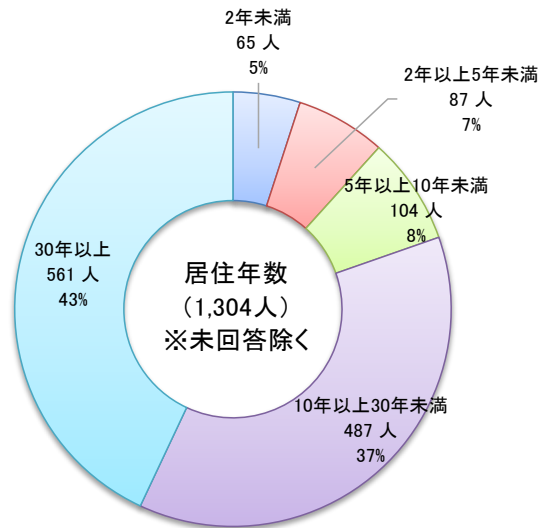


図 2.4 居住年数

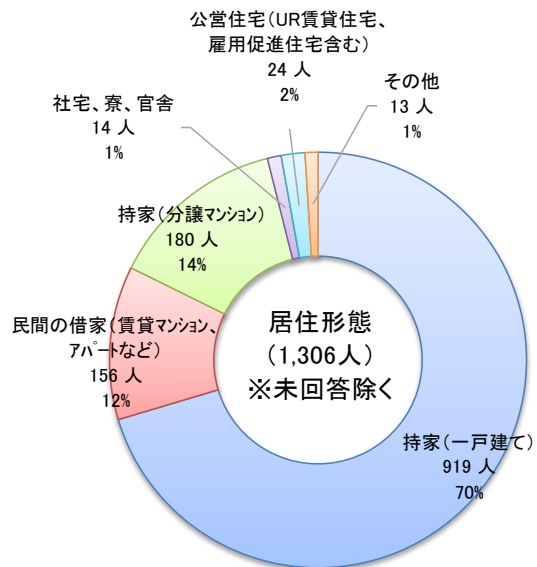


図 2.5 住まい

(3) 職業、通勤・通学先 [Q1 (6)、(7)]

○回答者を職業別に見ると会社員・公務員が3割となっています。(図2.6)

○通勤・通学先を見ると「通勤・通学していない」と「大津市内」との回答が66%を占めており、日常的に大津市内で活動している人が多くなっています。(図2.7)

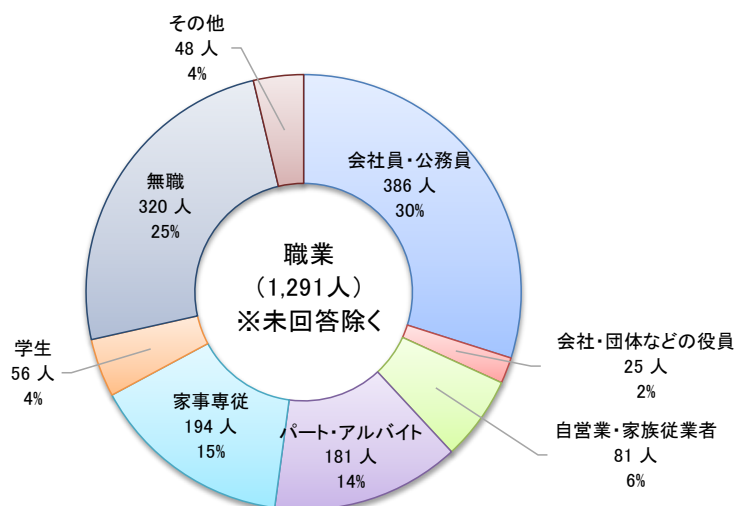


図 2.6 職業

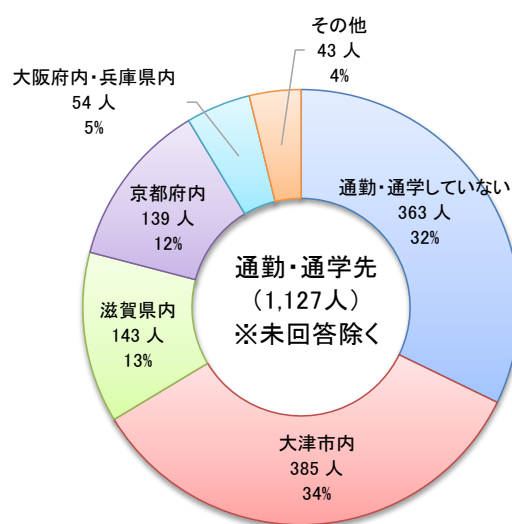


図 2.7 通勤・通学先

2.2 施設利用の現況・設置状況について

(1) 大津市の公共施設のイメージ [Q2]

■ 公共施設のイメージには「施設の状態」が大きく影響している。

○イメージが「特になし」との回答が最も多くなっていますが（図 2.8）、「良い／悪い／きれい／古い」のいずれにおいても「施設の状態」を理由に挙げる回答が多く（図 2.9）、「職員の対応」や「サービス」よりも影響が大きいと考えられます。

○「職員の対応」を理由として挙げる回答も約 100 件あったほか（図 2.9）、「その他」の中には、施設や地域によるため一概に評価できないとの意見も複数ありました。

■ 公共施設について十分に認知されていない状況が伺われる。

○イメージが「特になし」との回答が約 4 割を占め（図 2.8）、後述の Q3 で公共施設を「よく利用・定期的に利用」と回答した人が約 20%に留まることも考え合わせると、本市の公共施設が市民の皆さんに十分に認知されていない状況が伺われます。

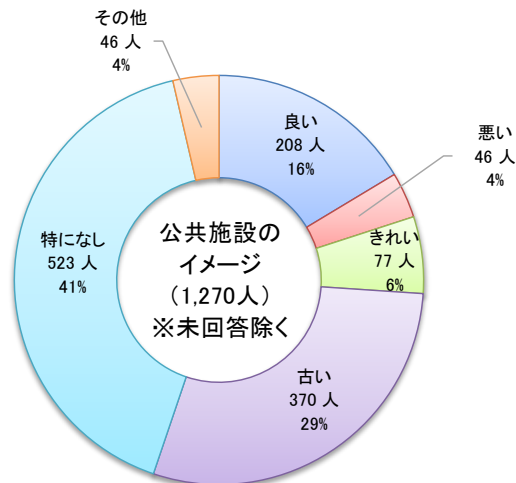


図 2.8 大津市の公共施設のイメージ（回答数）

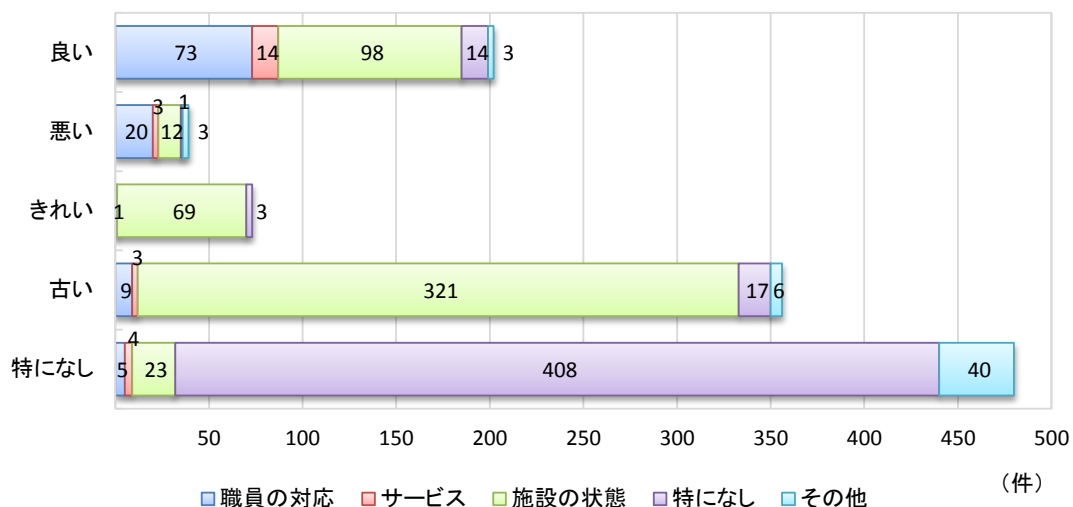


図 2.9 公共施設のイメージの理由（回答数）

(2) 施設利用の頻度 [Q3 (1)]

■ 公共施設を日常的に利用している市民は限られています。

- 過去 1 年間の公共施設の利用状況を見ると、「よく利用・定期的に利用」と回答した人は約 20%に留まります。(図 2.10)
- 一方で、「年に数回利用」との回答が 50%を超え、「利用していない」という回答も約 30%を占めています。(図 2.10)

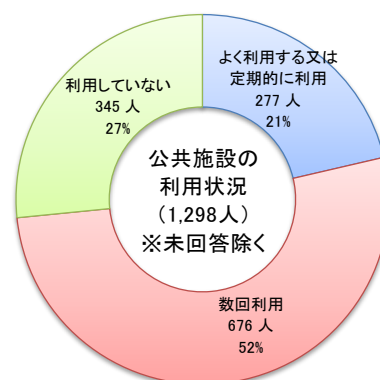


図 2.10 施設利用の頻度

○「無職の高齢者」や「専業主婦」の方に、公共施設をよく利用する人が多い。

- ・年齢階層別の利用頻度を見ると、10代～50代で「よく利用・定期的に利用」と回答した人の割合は 20%を下回っていますが、60代以上は 25%を超えています。(図 2.11)
- ・職業別に見ると、「家事専従」や「無職」で「よく利用・定期的に利用」との回答が約 30%と高くなっており(図 2.12)、家事専従の方は全て女性で(図 2.13)、無職の方の 9 割以上が 60 歳以上となっていることから(図 2.14)、「無職の高齢者」や「専業主婦」で公共施設をよく利用する人が多くなっています。

○若者による公共施設の利用は少ない。

- ・「よく利用・定期的に利用」と回答した人の割合は、10代及び 20代では 10%前後と低く、「利用していない」という回答も 30%を超えていることから(図 2.11)、他の世代と比べ公共施設の利用が少なくなっています。

○「志賀地域」は、他の地域よりも利用頻度が高い。

- ・志賀地域は、旧志賀町の行政区域であったことから基本的な施設機能が整っており、地域内で完結して多様なニーズに応えられることが要因の一つとして考えられます(図 2.15)。

公共施設を日常的に利用している市民は限られているほか、よく利用する人の年齢階層等の属性には偏りが見られます。

今後、公共施設のあり方について検討を進めるにあたっては、施設の利用者はもちろん、普段は施設を利用しない方も含めた幅広い市民の意見を踏まえることが重要です。

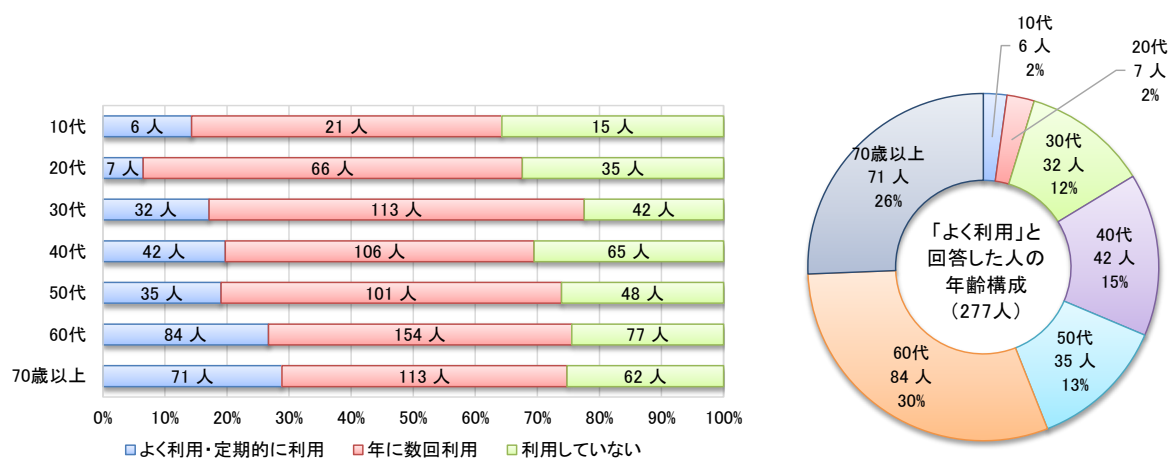


図 2.11 年齢階層別に見た利用頻度、「よく利用」と回答した人の年齢構成

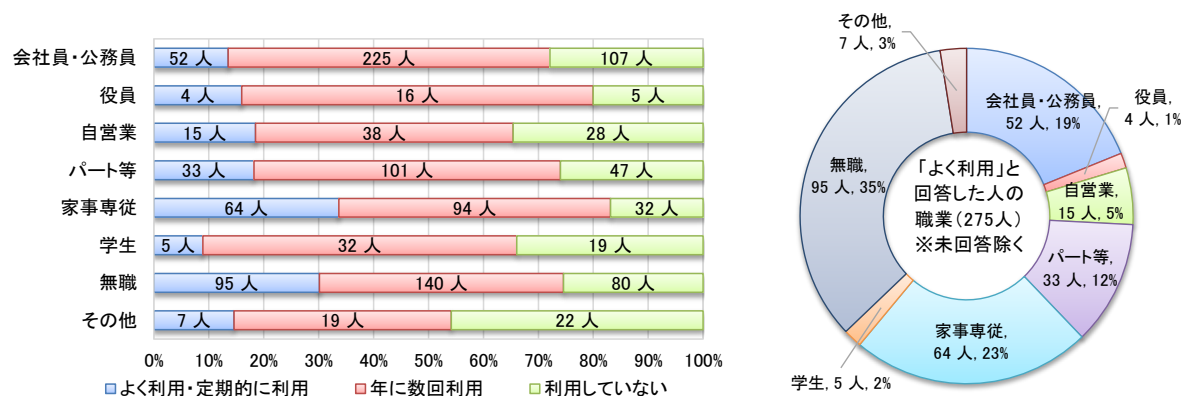


図 2.12 職業別に見た利用頻度と「よく利用」と回答した人の職業

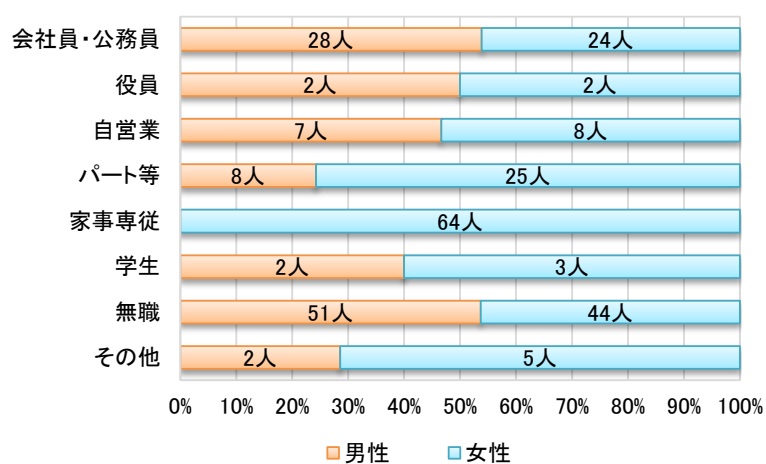


図 2.13 「よく利用」と回答した人の職業別・性別の比率

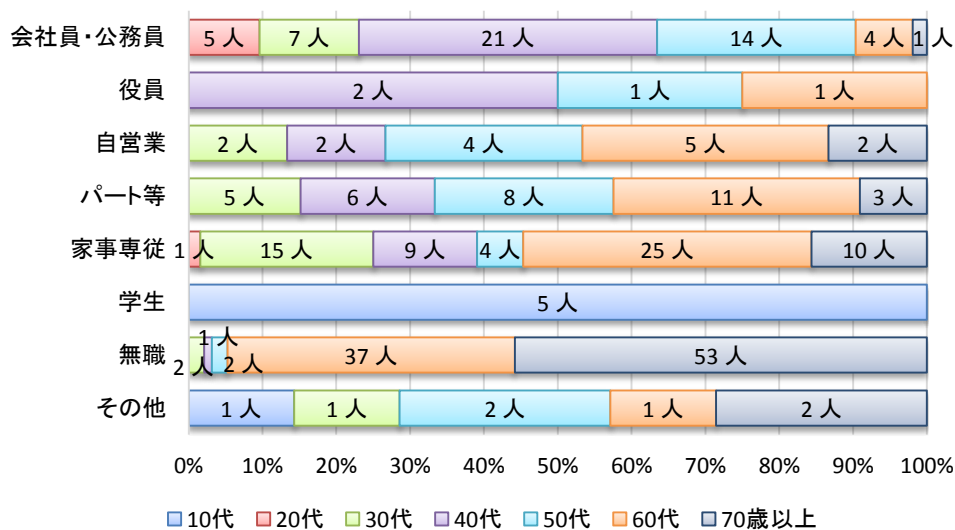


図 2.14 「よく利用」と回答した人の職業別・年齢別の比率

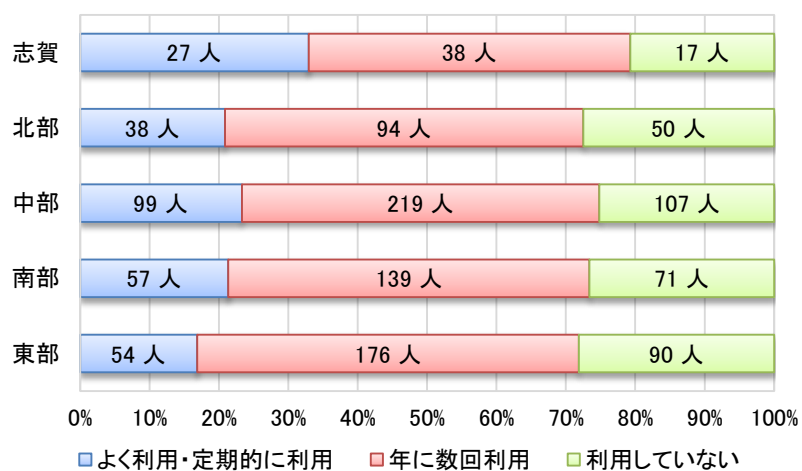


図 2.15 居住地別に見た利用頻度

(3) 利用経験の多い公共施設と利用の内容〔Q3(2)、(3)〕

■ よく利用されている施設は、相対的に見れば、「図書館」、「支所」、「公民館」、「スポーツ施設」だが、回答者全体から見れば利用者の数は限られているのが実態である。

○1番多く利用している公共施設については、公共施設を「よく利用・定期的に利用」している人が選択した施設を見ると、「図書館」、「支所」のほか、「公民館」、「スポーツ施設」が多くなっています（図 2.16）。

○但し、「よく利用・定期的に利用」との回答が多い「図書館」、「支所」であっても、回答者数は70人前後で、全体（1,312人）の6%弱に留まっており、利用者の数は限られている状況にあります（図 2.17）。

■ 「支所」を利用している人は多いが、必ずしも利用頻度は高くない。

○1番多く利用している公共施設の中では、「支所」が431人で最大ですが、「年に数回利用」が363人と8割以上を占めており、他の施設（本庁舎を除く）と大きく傾向が異なっています（図 2.16）。

○公共施設を「よく利用・定期的に利用」している人が2番目、3番目に選択した施設を見ると、「支所」が115人で最も多くなっているほか、1番目の68人の2倍近くと差が大きくなっており、支所を利用している人は多いものの、必ずしも利用頻度は高くないと考えられます（図 2.16、図 2.18）。

■ 「本庁舎」と「文化施設」は年に数回利用する人が多い施設。

○「本庁舎」及び「文化施設」は、1番多く利用する施設としての回答は少ないものの、2番目・3番目として選択する人が多くっており、利用する人もその頻度は高くないと考えられます（図 2.16、図 2.18）。

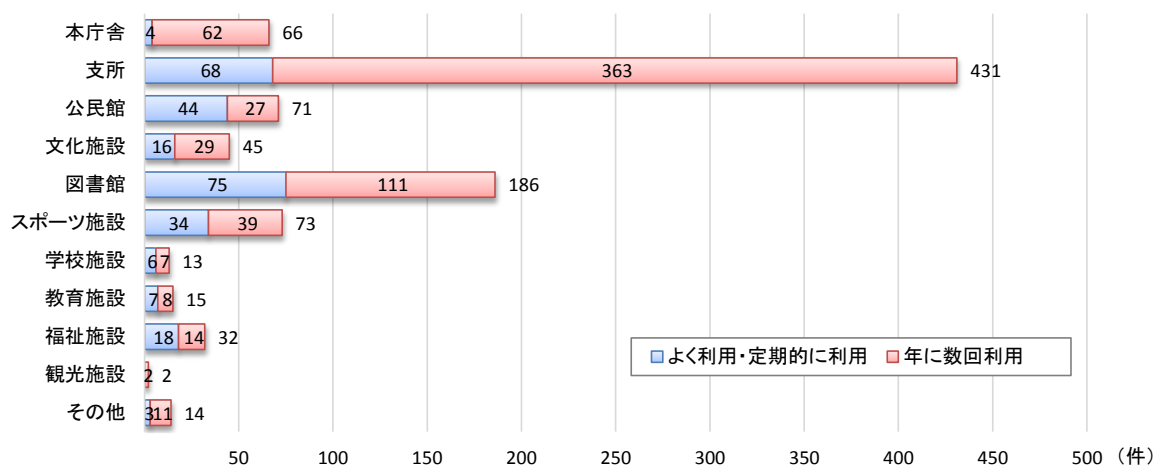
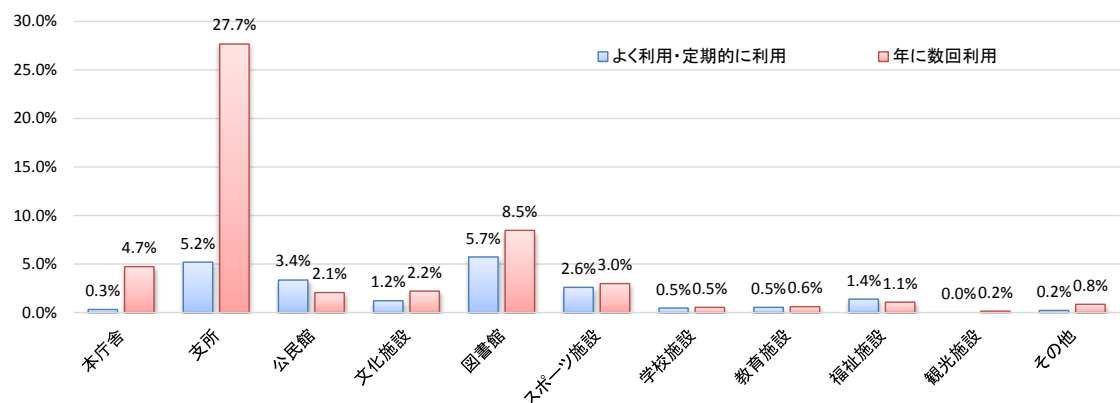


図 2.16 1番多く利用している公共施設（利用頻度別）



2.17 1 番多く利用している公共施設の回答割合（全回答者 1,312 人に対する割合）

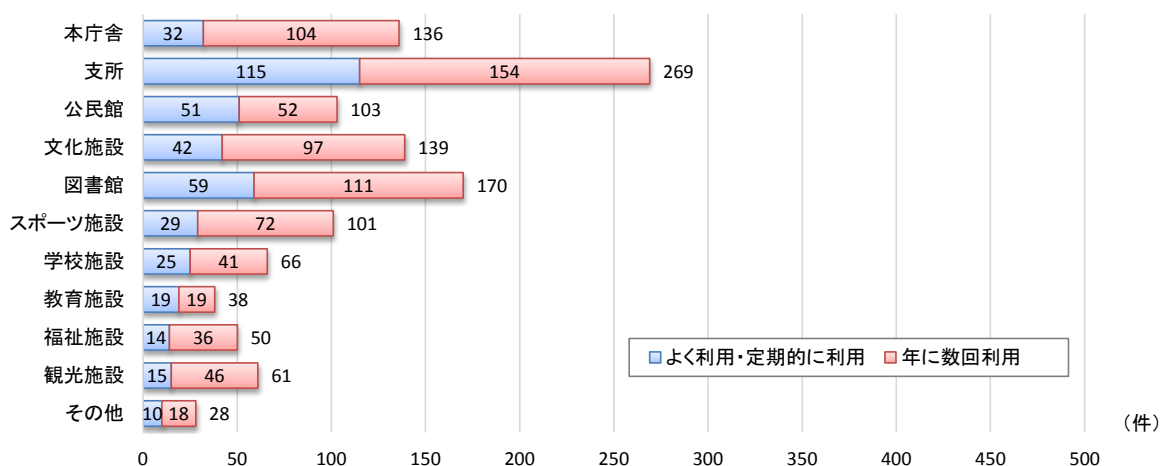


図 2.18 2 番目・3 番目に多く利用している公共施設〔2 番目＋3 番目〕（利用頻度別）

○**支所及び本庁舎は、証明書発行などの必要があって利用されている。**

- ・支所及び本庁舎を利用している人は、80%以上が「証明書発行」や「税金や料金等の支払」を目的としており（図 2.19）、生活や仕事の上で必要があって利用する人が多い施設といえます。これは、他の施設と比べ、「年に数回利用」と回答する人の割合が高い状況（図 2.16）とも整合しています。

○**「図書館」、「文化施設」、「公民館」、「スポーツ施設」は利用者の趣味、嗜好に基づいて利用されている。**

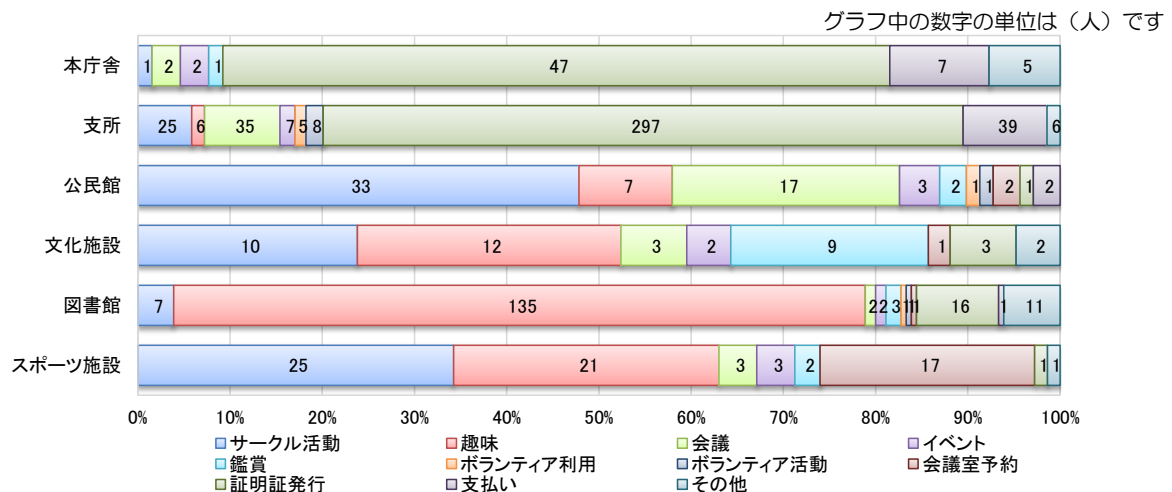
- ・「図書館」、「文化施設」、「公民館」、「スポーツ施設」はサークル活動や趣味、会議、鑑賞を目的とする利用が多くなっており（図 2.19）、年齢階層によって選択割合も異なることから（図 2.20）、個人の趣味、嗜好の為に利用される施設と言えます。

○**公民館をよく利用する人は 50 代以上に集中。**

- ・公共施設を「よく利用・定期的に利用」している人が 1 番多く利用している公共施設について年齢階層別の傾向を見ると、公民館は 50 代以上に集中しています（図 2.20）。

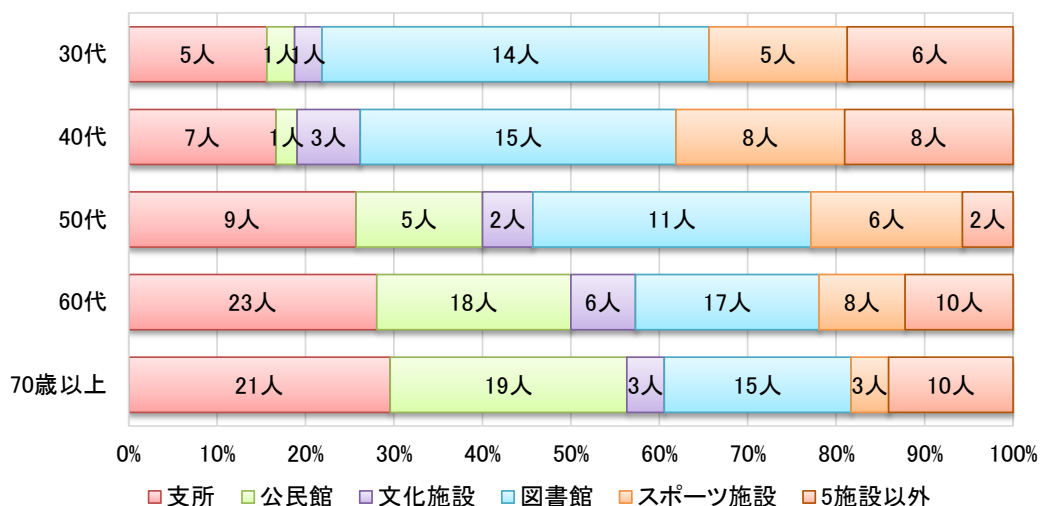
支所や本庁舎のように、必要が生じた場合に利用できればよい「生活基盤的な役割」を果たす施設と、図書館・文化施設・公民館・スポーツ施設のように、個人の趣味・嗜好等に対応したサービスを提供し「生活の質を高める役割」を果たす施設では利用方法が異なるため、今後のあり方についても区別して考えていく必要があります。

特に、後者については、施設によって利用者の傾向が異なることから、利用内容や利用状況などニーズを的確に把握することが必要です。



※回答数の合計が多い主な施設のみを表示している

図 2.19 1 番多く利用している施設の利用内容



※10代及び20代は回答数が1桁のためグラフから除いている

図 2.20 「定期的に利用」する人が1番多く利用する施設（年齢階層別）

(4) 公共施設を利用する理由〔Q3(4)〕

■ よく利用する人は「近さ」と「安さ」を重視している。

○よく利用する人については、1 番目の理由として「サークル活動等の会場である」に加え、「安価で利用できる」、「自宅の近くにある」を同じ程度挙げています（図 2.21）。

○2 番目の理由も、項目は 1 番目と同様ですが、「自宅の近くにある」を挙げる人が他の項目よりも多く、相対的に「安さ」よりも「近さ」が重視されていると言えます（図 2.21）。

■ 場所を自由に選べる場合は「近さ」が重視されている。

○年に数回利用する人についてみると、1 番目の理由として「自宅の近くにある」が最も多く、2 番目「安価で利用できる」の 3 倍以上となっています（図 2.21）。

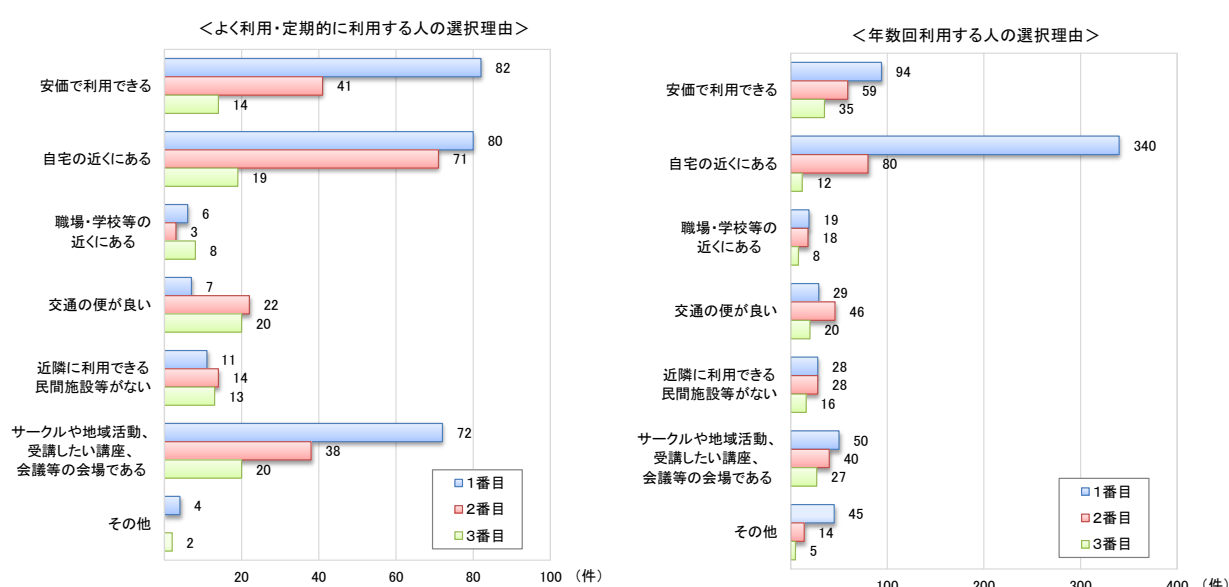


図 2.21 公共施設を利用する理由

○本庁舎と支所は必要がある場合に利用する施設。

- ・本庁舎と支所は年に数回しか利用しない人が大半ですが、理由を「自宅の近くにある」ほか、「その他」とする人が多くなっています（図 2.23）。具体的な理由として、“そこでなければ手続き等ができない”など他の施設で代替できないことが挙げられており、前掲の「証明書の発行」や「税金・料金の支払い」が主な利用内容との分析とも整合しています。（調査はコンビニ収納開始前に実施）

○「支所」の選択には、「近さ」が強く影響している。

- ・支所は、他の施設よりも「近さ」を理由に挙げる人が多くなっており（図 2.22、2.23）、学区ごとに配置されていることに関係するものと考えられます。
- ・但し、前項の分析にあるように、支所を利用する目的は年に数回の証明書の発行や税金・料金の支払い等の手続きであることから、コンビニなど身近な場所での代替機能の充実が今後の施設配置の検討に影響を与えるものと考えられます。

○民間と競合する「スポーツ施設」と「福祉施設」をよく利用する人は「安さ」を求めている。

- ・「スポーツ施設」と「福祉施設」をよく利用する人は「安さ」を理由に挙げる割合が高く（図 2.22）、民間施設で同様のサービスを提供して競合関係にある場合には、特に、料金設定が利用に影響を及ぼすと考えられます。